

平成21年度決算		比率 の 状 況	実質赤字比率 (%)	実質公債費比率(3ヶ年平均)				
健全化判断比率の状況			連結実質赤字比率 (%)	区分		平成19年度 決算額(単位:千円、%)	平成20年度 決算額(単位:千円、%)	平成21年度 決算額(単位:千円、%)
市町名:明和町			実質公債費比率 (%)	元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(1)		989,404	1,031,008	968,481
			将来負担比率 (%)	積立不足額を考慮して算定した額(2)		0	0	0
実質赤字比率			11.4	満期一括地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの(年度割相当額)等(3)		0	0	0
区分		決算額(単位:千円、%)	73.5	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金(4)		131,750	164,961	181,038
一般会計等の実質収支額(A)		586,779	分子	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金(5)		125,232	113,181	60,411
標準財政規模(B)		4,951,765		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(6)		0	0	0
実質赤字比率(A)/(B)×100		-		一時借入金の利子(7)		0	0	0
				特定財源の額(8)		223,822	213,925	230,481
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(9)		138,494	151,310	138,846
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)(10)		102,463	110,066	116,376
				災害復旧費等に係る基準財政需要額(11)		225,009	252,528	231,253
				災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(12)		18,709	17,421	8,501
				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(13)		3,679	4,653	5,891
				密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(14)		31,189	31,600	30,771
			小計(((1)~(7)) - ((8)~(14))) (A)		503,021	527,647	447,811	
			分母	標準税収入額等(15)		2,931,857	2,971,253	2,940,113
				普通交付税額(16)		1,604,148	1,668,695	1,674,062
				臨時財政対策債発行可能額(17)		232,223	217,513	337,590
				小計(((15)~(17)) - ((9)~(14))) (B)		4,248,685	4,289,883	4,420,127
			実質公債費比率(A)/(B)×100		11.84	12.30	10.13	
			将来負担比率					
			区分		将来負担額(単位:千円、%)	左の内訳		
			(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高(1)		8,411,890	(2)の内訳	将来負担額(単位:千円)	
			債務負担行為に基づく支出予定額(2)		3,313	その他	3,313	
			一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額(3)		3,199,859			
			組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額(4)		449,526			
			退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額(5)		1,470,631			
			設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額(6)		0	(3)の内訳	将来負担額(単位:千円)	
			連結実質赤字額(7)		0	水道事業会計	375,781	
			組合等の連結実質赤字相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額(8)		0	公共下水道事業特別会計	1,727,655	
			(N-1)年度末の充当可能基金現在高(9)		2,859,384	農業集落排水事業特別会計	1,096,423	
			特定の歳入見込額(10)		451,361			
			((10)のうち都市計画税額)		0			
			地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(11)		6,975,441	(6)の内訳	将来負担額(単位:千円)	
			小計(将来負担額 - ((9)~(11))) (A)		3,249,033			
			分母	標準財政規模(12)		4,951,765		
				災害復旧費等に係る基準財政需要額(13)		231,253		
				(13)の準元利償還金に係るもの(14)		8,501		
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(15)		138,846		
				(15)の準元利償還金に係るもの(16)		116,376		
				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(17)		5,891		
			密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(18)		30,771			
			小計(標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)~(18)) (B)		4,420,127			
			将来負担比率(A)/(B)×100		73.5	将来負担見込がない場合は、比率を「-」としている。		